

## 条例の構成概要【たたき台】に対する事前提出意見について

※ これまでの検討をまとめた「条例の構成概要【たたき台】」に対する主な事前提出意見は以下のとおり。

### [総則]

#### 1 (目的)

- この条例は、基本理念を定め、関係者の責務を明らかにするとともに、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第十四条に規定する相談及び紛争の防止又は解決のための体制の整備並びに法第十五条に規定する啓発活動の実施に関し必要な事項等を定める。
- 障害を理由とする差別を解消し、共生社会の実現に寄与することを目的とする。

#### 2 (定義)

- 障害、障害者、社会的障壁、共生社会、障害の社会モデルについて定義する。

#### <主な意見>

- ➔ 障害には、発達障害や難病を含むことを明記すべき。
- ➔ 障害には、骨折や風邪等の一時的機能障害の人も含むべき。
- ➔ 間接差別・関連差別も含めたあらゆる形態の差別を「差別」として定義すべき。

#### 3 (基本理念)

- 障害者の人権、社会参加の促進、情報保障の推進、障害及び障害者への理解及び女性等への複合差別への配慮について規定する。

#### <主な意見>

- ➔ 複合差別については、障害のある女性や児童等に対する複合差別について明記すべき。
- ➔ 障害者差別解消の本旨を踏まえて規定は絞るべきであり、女性等への差別禁止は憲法でも保障されているため、「女性等への複合差別への配慮」は削除すべき。

#### 4 (都の責務)

- 障害を理由とする差別を解消するため、必要な体制整備を実施する。
- 障害、障害者及び障害の社会モデルについて、都民及び事業者の関心と理解を深め、適切に行動するために必要な啓発を行う。

#### 5（都民及び事業者の責務）

- 障害、障害者及び障害の社会モデルに対する関心と理解を深め、自己啓発に努めるとともに、都が実施する障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策に協力するよう努める。

#### <主な意見>

- ➔ より分かりやすくするため、「自己啓発に努める」という文言を削除し、全体として「障害、障害者及び障害の社会モデルに対し、自ら積極的に関心と理解を深めるとともに、・・・」等とするのが良い。

[障害を理由とする差別に関する相談及び紛争の解決のための体制]

#### 6（障害を理由とする差別の禁止）

- 都及び事業者は、不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。
- 都及び事業者は、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、必要かつ合理的な配慮をしなければならない。

#### <主な意見>

- ➔ 雇用分野では、既に障害者雇用促進法によって事業主による合理的配慮の提供が義務化されており、「過重な負担」についても一定の理解や対応が進んでいる中、障害者の社会参加の実現や事業者への啓発を進めるためにも、事業者による合理的配慮の提供は義務とすべきではないか。
- ➔ 中小企業や事業者団体ヒアリングでは、人員不足のケース等では対応が難しいこと、過重な負担の判断に苦慮するケースがあること、係争になった際の負担が大きいこと、合理的配慮は多様かつ個別性が高いため自主的な取組が現実的であるなどの意見があり、努力義務とすべきではないか。
- ➔ 「意思の表明」が難しい人がいること等を踏まえれば、意思の表明は前提とすべきではない。
- ➔ 事業者にとって負担の大きい合理的配慮の提供を義務とするのであれば、法と同様、「障害者からの意思の表明があった場合」であることや「その実施に伴う負担が過重でないとき」等であることは、条文上明確にすべきである。

#### 7（障害を理由とする差別に関する相談体制）

- 広域支援相談員を置く。
- 広域支援相談員は、知識や経験を有する者とする。
- 広域支援相談員は、以下の職務を行う。
  - 区市町村を支援するため、相互の連携促進を図り、必要な助言、調査、情報提供及び関係者間の調整を行う。
  - 障害者、その家族、その他の関係者、事業者からの相談に応じ、区市町村等と連携して、必要な助言、調査、情報提供及び関係者間の調整を行う。
- 広域支援相談員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

#### <主な意見>

- ➔ 都に相談機関を設置する旨を明記すべき。
- ➔ 広域支援相談員には、経験を有する障害当事者を含めることを明記すべき。

- ➔ 広域支援相談員には、女性の差別に関する知識を持った人を配置する必要があり、相談員には女性を配置することを明記すべき
- ➔ 広域支援相談員には、難病の専門知識を持った人を配置すべき。

## 8（障害を理由とする差別に関する紛争解決のための体制）

### ○ 調整委員会について

- 公正かつ中立な判断をすることができ、障害者の権利擁護について優れた識見を有する者から構成される調整委員会を設ける。
- 調整委員会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

### ○ あっせんの求めについて

- 障害者、その家族、その他の関係者は、広域支援相談員が対応しても解決が見込めない障害を理由とする差別に関する事案について、当該障害者の意に反する場合を除き、知事にあっせんを求めることができる。ただし、行政不服審査法等に基づく不服申し立て等を行うことができる行政庁の処分、職員の職務執行は除く。

### ○ 事実の調査

- 知事は、あっせんの申立てがあったときは、事実の調査をする。
- 知事は、必要に応じて、広域支援相談員に事実の調査を行わせることができる。

### ○ あっせんについて

- 知事は、事実の調査の結果に基づき、必要であると認められるときは、調整委員会にあっせんを求めるものとする。
- 調整委員会は、知事によるあっせんの求めがあったとき、適当でないと認める場合等を除き、あっせん案を作成し、当事者に提示するものとする。
- 調整委員会は、必要があるときは、対象事案の当事者その他の関係者に対し、追加の調査を行うことができる。
- あっせんは、紛争事案が解決したとき又は紛争事案の解決の見込みがないとき、終了する。

### ○ 勧告について

- 調整委員会は、当事者が、正当な理由なく、あっせん案を受諾せず、又は受諾したあっせん案に従わないとき等は、知事に対し、必要な措置を講ずべきことを勧告するよう求めることができる。
- 知事は、調整委員会からの勧告の求めがあった時、公益に照らして必要があると認めるときは、当事者に対し、必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。

### ○ 公表について

- 知事は、勧告を受けた者が正当な理由なく当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。
- 知事は、公表をしようとするときは、当該公表に係る者に対し、あらかじめ、釈明及び資料の提出の機会を与えるため、意見の聴取を行わなければならない。
- 知事は、公表をしようとするときは、あらかじめ調整委員会の意見を聴くことができる。

### <主な意見>

- ➔ (紛争解決のための公表は事業者への影響が大きいことから、) 任意の協力に重きを置いた紛争解決を、現在の3段階(相談・あっせん・勧告)から4段階(相談・あっせん、調停等、勧告)にすべき。
- ➔ 迅速な紛争解決等からは、相談を経ずに直接あっせんを申し立てることができることが望ましい。
- ➔ あっせんの求めができる範囲として「その他関係者」は曖昧であり、範囲が広がりすぎる懸念があるため、「法定代理人等」とするなど、限定的であることを明確にすべき。
- ➔ (定義を踏まえつつ、) あっせんの対象は、間接差別や関連差別も含めたあらゆる形態の差別を対象とすべき。

### [共生社会実現のための基本的施策]

#### 9 (情報保障の推進)

- 都は、情報の取得及び意思疎通ができることは、障害者だけでなく事業者及び都民にとっても必要であるという認識に基づき、手話、筆談、点字、拡大文字、読み上げ、分かりやすい表現その他の障害者が分かりやすく利用しやすい方法による情報提供が普及するよう必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

### <主な意見>

- ➔ 「努めるものとする」ではなく、「施策を講ずる」として、より積極的な姿勢を示すべき。

#### 10 (言語としての手話の普及)

- 都は、手話は独自の文法を持つ言語であるとの認識に基づき、都民及び事業者において言語としての手話の認識を広げ、手話の利用が普及するよう必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

### <主な意見>

- ➔ 「努めるものとする」ではなく、「施策を講ずる」として、より積極的な姿勢を示すべき。
- ➔ 言語のひとつであることを明確にするため、「都は、独自の文法を持つ手話は一つの言語であるとの認識に基づき、・・・」とするのがよいのではないか。

#### 11 (教育の推進)

- 都は、障害、障害者及び障害の社会モデルに関する正しい知識を持つための教育が行われるよう努めるものとする。

### <主な意見>

- ➔ 「努めるものとする」ではなく、「施策を講ずる」として、より積極的な姿勢を示すべき。

## 1 2（交流の推進）

- 都は、全ての都民が障害者と交流することを推進し、その相互理解を促進するよう努めるものとする。

### <主な意見>

- ➔ 都民と障害者の交流という発想そのものが、分け隔てのない共生社会の実現に反しており、本条文は削除すべきである。
- ➔ 「交流の推進」を「共生社会の推進」とすることで、この条例の目的や基本理念を実現することができるのではないか。
- ➔ 精神障害者との接点を持つことで、根強い偏見や差別のイメージを取り除くことが重要。

## 1 3（事業者による取組支援）

- 都は、事業者による自主的な取組を促進するため、情報提供、技術的助言、先進事例の収集及び公表、並びに障害者と事業者の連携の促進その他の必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

### <主な意見>

- ➔ 事業者がソフト・ハード両面での取組を進めていくために、補助金等の助成制度を設けるべき。
- ➔ 事業者の取組を進める上では、多くの先進事例の収集及び公表を行うとともに、事業者に具体的な対応が一律求められるものではない旨を合わせて周知すべき。

## 1 4 自由意見等（全体・その他の条文に対する提案等）

### <主な意見>

- ➔ 障害者権利条約との関係等を謳った前文を設けるべき。
- ➔ 差別解消には、都だけでなく、区市町村とも連携して対応することが重要であることから、区市町村との連携等の条文を設けるべき。
- ➔ 災害時の合理的配慮の提供について明記すべき。
- ➔ 総則において「財政上の措置」の規定を個別に設けるべき。
- ➔ 条例に基づく専門相談機関と調整委員会が正しく機能しているか監視する役割が必要であり、障害者差別解消支援地域協議会がその役割を果たす旨を明記すべき。
- ➔ より良い条例にしていくため、施行後3年をめどに条例の改正を行う規定を設けるべき。

## 【総則】 関連

- 基本理念は、性別、年齢、障害の程度、生活実態を踏まえた視点が重要である。
- 基本理念は、長崎県と京都府の条例を参考に、障害のない人との平等、機会均等、社会参加、地域生活、教育、複合差別の禁止とすべきである。
- 条例の目的は差別の解消ではなく、「禁止」である。まずは、あらゆる形態の差別を禁止することを基本とし、それでも起きてしまった差別をいかにして解消していくかを目指すべきである。あらゆる差別を禁止し、建設的対話をもって解消していく仕組みを定め、インクルーシブ社会を実現することを目的とすべきである。
- 都の責務は、芸術、文化、スポーツである。
- 分野ごとに不当な差別的取扱いの例示を設けると良い。

## 【障害を理由とする差別に関する相談及び紛争解決のための体制】 関連

- 労働分野からは、印象として、あっせんから勧告に移行するという言葉に馴染みづらい面がある。
- 調整委員会委員には、見識のある障害当事者（障害当事者団体の代表）を選任する旨明記すべき。
- 相談員の資質向上に向けては、研修を必須で行う必要がある。
- 「何人も障害のある人に対しあらゆる形態の差別をしてはならない」とし、例外を作らないようにすべきである。
- 「過重な負担」は客観的な判断が求められるが、何がその判断の客観性なのかを明らかにする必要がある。客観的に判断するとは、主観的な判断ではなく、客観的な事実に基づき、第三者の立場から見ても納得を得られるような客観性が必要とされるものである。
- 条例検討の議論を十分に尽くしたとは言えないため、本来は全体スケジュールを遅らせても、検討機会を設けるべきである。他県条例では、禁止規定と施策推進規定の両方について、様々な分野を具体的に挙げてそれぞれ基本指針を示しているが、それらが十分に議論されていない。しかし、現段階では検討不足の分野もあり、具体的に指針を規定できないものも多い。そこで、条文において必要な事項は規則で規定することを明記し、施行後すぐにガイドラインの検討を行うこととするべきである。なお、検討にあたっては本部会の委員を中心とする。

## 【共生社会実現のための基本的施策】 関連

- 教育の推進に関しては、全ての教職員と児童、生徒が障害に対する正しい知識を学ぶ機会を提供すること。特に教職員にはそのための研修を実施すること。また、全ての児童、生徒がそれぞれに適した教育及び必要な支援を受けられるようにし、必要な環境整備を行うこと。更に、障害のある子とない子が共に教育を受けられることを原則とし、その構築に向けて環境の整備や合理的配慮を講じることを規定すること。
- 障害の理解を普及させる授業が重要である。
- 教育の推進関連規定については、八王子市条例の例が効果的ではないか。
- 相談機関と調整委員会に蓄積されていく事例は有効活用すべきであり、守秘義務に配慮しつつ、事業者や障害者がこれらの事例等を知ることによって相互理解と差別解消につながるという視点を持つ必要がある。地域協議会との関係（報告等）やハンドブック改正等の施策において活用すべき。
- 「共生社会実現のための基本的施策」とは各分野を網羅する必要がある。各則で分野ごとの差別規定ができない場合、条例に基づく各分野の指針を調整委員会や条例検討部会の委員が作成することを明記すべき。また、概ね3年ごとに見直すことを明記すべき。
- 複合差別に対する具体的取組の推進規定を設けるべき。

## 【その他】

- 理解促進に関する各条文においては、「障害、障害者、難病者及び障害の社会モデルに対する理解」等とし、難病者を特出しすることによって特に理解促進を図るべきである。
- ハンドブックの活用方法や改定について明記すべきである。